

経済局 平成26年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

国による金融緩和等の経済対策の実施により、企業の業況判断や雇用情勢も改善しつつ、個人消費も持ち直しの状況にあり、全国的に景気の回復が見られる中、市内景気も緩やかに回復しておりますが、一方で、原油・原材料価格の高騰や消費税率引上げによる影響等懸念材料もあり、依然として不透明な状況が続いています。

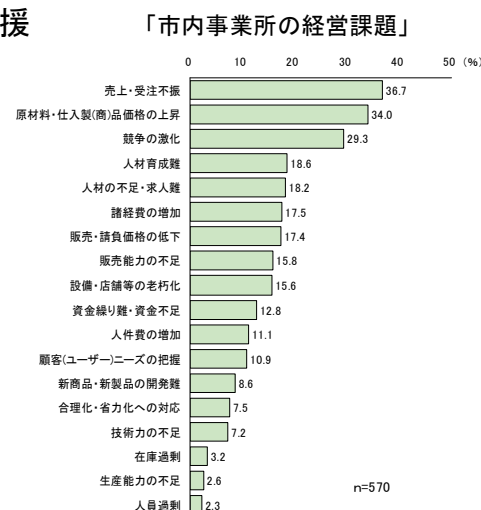
このような経済・雇用情勢を踏まえ、国の施策と連携しつつ、引き続き中小企業をはじめとした市内商工業や農業の振興、中小企業の雇用確保に向けた施策を積極的に進めるとともに、次世代を見据えた新産業への支援や創出を図り、社会経済情勢の変化に十分対応できる力強い市内産業経済の振興を図ります。

また、経済のグローバル化がますます進む中、市内企業の国際展開を支援するとともに、国内外からの来訪客の増加を目指した取組を推進します。

(1) 中小事業者の経営基盤の強化及び創業支援

地域産業の担い手である中小事業者から寄せられる経営課題に対応するため、窓口相談や専門家派遣等によるきめ細やかな支援を行うほか、資金供給の円滑化や経営改善の取組を支援するとともに、長期的企業経営の視点から、社会的健全性に配慮した企業経営を支援することで、中小事業者の経営基盤強化を総合的に支援します。

併せて、創業支援策を拡充することで、地域経済の活性化に取り組みます。

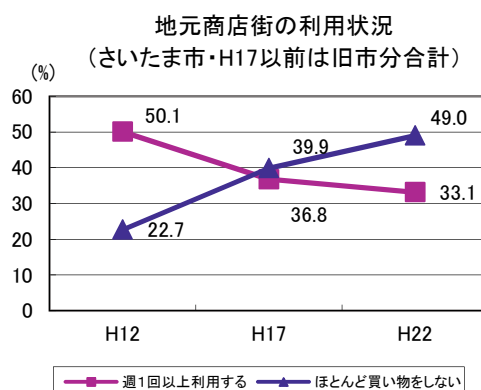


(資料)さいたま市地域経済動向調査(2013年度前期)

(2) 地域商業の活性化

地域商業の振興は地域経済を活性化させるために重要な要素ですが、大規模小売店との競争や経営者の高齢化など、厳しい事業環境に直面している商店街・商業者も見られます。

このような状況に対処するため、個店や商店街のPR活動に加え、地域資源やイベントの活用により消費者の購買意欲を高めることでにぎわいを創出し、地域商業の活性化を図ります。



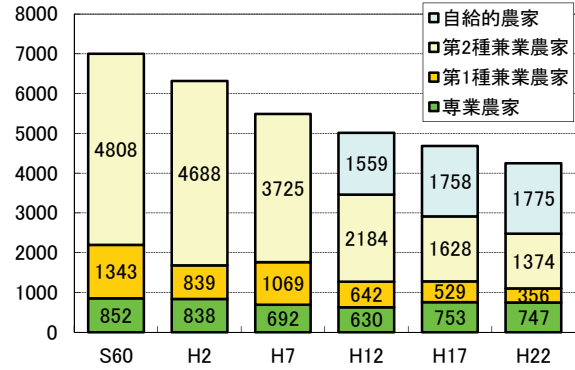
(資料)埼玉県の消費者動向

(3) 地産地消の推進及び担い手の育成による都市農業の振興

農業経営を取り巻く環境が厳しくなる中で、農業経営の安定化と活性化を推進する取組が求められています。

地産地消の推進、農業交流施設の整備、担い手の確保・育成、農業生産基盤整備、本市の特色や特産物を生かした新農業ビジネス事業など農業経営環境の向上に総合的に取り組むことにより、都市農業を振興します。

専業別農家戸数(さいたま市)



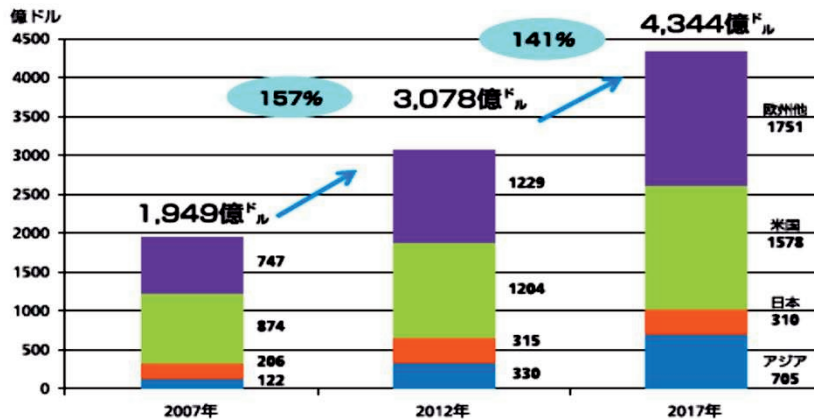
(資料)農林業センサス/農林水産省

(4) 成長産業の育成及びリーディングカンパニーの連携・集積

環境・エネルギー分野、医療・介護分野などの成長産業における新たな技術・製品開発ニーズの高まりを受け、成長産業分野への参入や技術開発を支援することが求められています。

本市としても、医療機器関連分野への新規参入・事業拡大の支援や総合特区制度を活用した環境・エネルギー分野等の社会課題解決のための取組を実施するとともに、これまでの企業誘致を一層推進し、成長産業分野や高度な基盤技術を有する企業の集積を図ります。

世界の医療機器市場と今後の予測



出典：Medistat Worldwide Medical Market Forecasts To 2017, Espicom

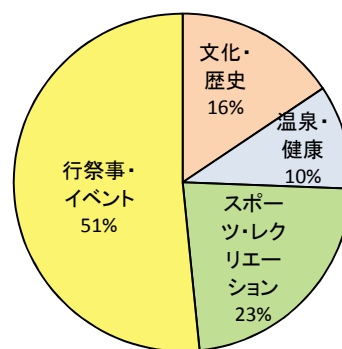
(資料)日本医療機器産業連合会 医機連 産業ビジョン(2013年3月)

(5) 観光資源を有効に活用した国内外からの観光客誘致

国内外からの来訪客を増やし、活力とにぎわいを創出することにより、地域経済の活性化を図るとともに、都市イメージの向上につなげていきます。

昨年誘致活動を行った平成29年の「第8回世界盆栽大会」については、本市での開催が決定したことから、大宮盆栽JAPANブランド化事業との連携を図りながら、開催に向けた諸準備を支援するとともに機運の醸成を図ります。

目的別入込観光客集計



(資料)平成24年さいたま市調査

(6) 国際的視点に立った事業推進

企業活動の国際化がますます進展していることから、技術の高度化による国際競争力の維持・向上と国際市場の開拓が不可欠であるため、海外産業クラスターとの技術交流や企業の国際展開を推進します。

また、国内外のコンベンションを誘致するため、主催者への助成や情報収集・発信を行うとともに、大宮盆栽を世界的ブランドとして確立し、海外への販路拡大等を図るためのプロモーション活動を支援します。

輸出企業の数と割合の推移(中小製造業)



資料:経済産業省「工業統計表」再編加工
 1. 従業者数4人以上の事業所単位の統計を、企業単位で再集計している。
 2. 平成21年工業統計表によると、従業者数4人以上の製造事業所を保有する中小企業数は約21万企業である。

(資料)2012年度版 中小企業白書

(7) 就労の促進及び多様な人材づくりの支援

若年者や女性等の就労問題、雇用のミスマッチ、多様な人材ニーズへの対応など、雇用を取り巻く課題が依然として存在しています。

そこで、市民生活の安定と向上を図るため、若年者や女性への就労支援をはじめ、各種就労支援や学齢期からの産業人材育成などに積極的に取り組みます。

男女別・年齢階級別完全失業率(さいたま市)



(資料)平成22年国勢調査

2. 基本方針・区別主要事業

社会経済情勢の変化に十分対応できるよう、市内中小事業者の経営基盤、競争力の強化の取組等を行い、市内地域産業の振興を図ります。

(1) 中小事業者の経営基盤の強化及び創業支援を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
1		CSR活動促進事業 〔経済政策課〕	12,411 (12,411)	12,822 (12,822)	市内企業の安定的な存続を支援するため、企業認証し、認証企業に対する支援及び認証制度のPR実施
2	倍	中小企業支援事業 〔経済政策課〕	222,049 (222,049)	277,171 (277,171)	市内中小事業者の経営基盤強化、創業者の育成等に係る支援事業を総合的に実施
3		中小企業資金融資事業 〔経済政策課〕	13,464,194 (34,451)	13,668,068 (38,831)	中小事業者及び創業者等に対する経営の安定及び向上に必要な資金の融資のあっせん

(2) 消費者の購買意欲を高めることでにぎわいを創出し、地域商業を活性化します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
4	新	商店街活性化事業資金 貸付事業 〔商業振興課〕	30,000 (0)	0 (0)	商店街等が地域経済活性化を目的に国等の採択を受けて実施する事業を円滑に行えるよう、補助金の交付まで必要な資金を貸付け
5	成	さいたま市ブランド推進事業 〔商業振興課〕	2,996 (2,996)	3,500 (3,500)	消費の拡大や誘客の促進、地域商業の活性化につながるため、地域資源であるスイーツを「さいたま市ブランド」とし、広くPR等を実施
6	成 拡	さいたまるしえ事業 〔観光政策課〕	21,300 (21,300)	9,300 (9,300)	市内の「食」をテーマとしたイベントの開催や情報の配信等により、観光客の拡大と地域経済の活性化を促進

(3) 地産地消の推進及び担い手の育成による都市農業の振興に取り組みます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
7	成	地産地消事業 〔農業政策課〕	6,796 (6,796)	7,539 (7,539)	市内産の農産物のPRによる消費拡大、ブランド化、商品開発等の支援を通じて地産地消を推進

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業 成…成長戦略事業
行…行財政改革推進プラン2013事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
8		都市農業担い手育成事業 〔農業政策課〕	18,611 (18,306)	22,177 (21,647)	担い手確保のための認定農業者や農業後継者の育成、支援、また、新規就農者や企業等に向け、相談会等を実施するほか、都市住民との協働を目的にランドコーディネーター等を育成
9	新 倍	滞在型市民農園と農業交流施設の整備事業 〔農業政策課〕	7,000 (7,000)	0 (0)	地産地消の推進のため、農産物直売所、農業研修施設などの施設を軸に、市民農園や観光農園等と連携した、農業交流施設を整備
10	新 倍	復興支援卸売市場活性化事業 〔農業政策課〕	4,800 (4,800)	0 (0)	東日本大震災復興支援のため、卸売市場を利用した被災地産の物販イベントを開催
11	新 成	新農業ビジネス振興事業 〔農業政策課〕	2,660 (2,660)	0 (0)	認定農業者等、地域の担い手である農業者により、遊休農地等、利用集積を促進するとともに、企業の参入や連携、IT農業等の導入により収益性の高い都市農業を振興
12		農業生産基盤整備推進事業 〔農業環境整備課〕	154,723 (135,805)	108,935 (108,935)	農業生産性を向上させるため、水路整備による安定した用水の確保や排水機能の強化及び風水害時における水路機能等の向上を図るなど農業環境整備を推進

(4) 成長産業の育成とリーディングカンパニーの連携・集積を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
13	拡 成	さいたま医療ものづくり都市構想推進事業 〔産業展開推進課〕	55,011 (36,981)	16,582 (16,582)	医療機器関連分野への新規参入・事業拡大に資する支援策の展開
14	成	環境技術産業推進事業 〔産業展開推進課〕	14,156 (14,156)	21,524 (21,524)	環境技術産業（低炭素型パーソナルモビリティ関連技術産業）の振興を図るため、産学官連携による研究・開発支援を展開
15	拡	産学連携推進事業 〔産業展開推進課〕	233,208 (23,208)	149,524 (37,024)	企業のニーズと大学のシーズをマッチングさせ、研究開発・新製品開発を支援

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業 成…成長戦略事業
行…行財政改革推進プラン2013事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
16	拡成	さいたま市研究開発型 企業認証支援事業 〔産業展開推進課〕	55,429 (55,429)	27,987 (27,987)	技術の独創性・革新性に優れた市内研究開発型企業を認証し、認証企業のグローバル展開を支援
17	成	戦略的企業誘致推進事業 〔産業展開推進課〕	299,828 (299,814)	322,722 (322,708)	財政基盤の強化、雇用機会の創出、地域経済の活性化を目的として、戦略的な企業誘致活動を展開
18	拡成	産業集積拠点創出事業 〔産業展開推進課〕	51,590 (51,590)	18,000 (18,000)	桜区田島地区を候補地に新たな産業集積拠点の整備に向けて、権利者との調整や各種調査設計等を実施

(5) 観光資源を有効に活用し、国内外からの観光客を誘致します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
19	拡成	スポーツコミッション 事業 〔観光政策課〕	34,208 (34,208)	34,500 (34,500)	スポーツ分野で新たな観光客を獲得するため、積極的に、スポーツ大会やスポーツイベントを誘致・支援するとともに自主事業のウォーキング大会「さいたまーチ」を開催支援
20	新成	世界盆栽大会支援事業 〔観光政策課〕	3,110 (3,110)	0 (0)	大宮盆栽を世界に発信し、国内外からの観光客を誘致するため、世界盆栽大会開催に向けた支援を実施

(6) 国際的視点に立った事業を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
21	拡成	国際展開支援事業 〔産業展開推進課〕	62,879 (62,879)	7,485 (7,485)	海外の産業クラスターとの交流を通じ、中小企業のグローバル展開を支援
22	成	コンベンション推進事業 〔国際課〕	10,861 (10,861)	10,872 (10,872)	国内外のコンベンションを誘致するため、主催者への助成や情報収集・発信をするとともに、コンベンション施設やホテルなどの受入環境整備に向けた誘致体制づくりなどMICEを推進

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業 成…成長戦略事業
行…行財政改革推進プラン2013事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
23	拡	大宮盆栽 J A P A N ブランド化事業 〔観光政策課〕	14,492 (14,492)	13,853 (13,853)	大宮盆栽を世界的ブランドとして確立し、海外からの観光客や海外への販路の拡大を図るため、プロモーション活動を支援

(7) 地域経済を支える就業・雇用の促進、多様な人材づくりの支援を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
24	拡 倍	就職支援体制整備事業 〔労働政策課〕	72,460 (27,763)	41,679 (41,079)	労働局と共同で運営する就労支援拠点施設において、国の職業相談・紹介と連携してキャリア・コンサルティングや内職相談等を実施するほか市独自の就労支援を実施
25	拡 倍	若年者就業支援事業 〔労働政策課〕	63,442 (10,971)	19,583 (19,583)	市内企業の人材確保及び若年者の安定就労を図るため、若年者就職支援事業を始めとする各種就業支援を実施
26	拡 倍	子育て世代対象再就職 支援事業 〔労働政策課〕	55,809 (0)	7,010 (7,010)	離職後ブランクのある再就職希望者を対象に就業体験やセミナー等を組み合わせた実践的な就職支援を実施

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業 成…成長戦略事業
行…行財政改革推進プラン2013事業

3. 平成26年度予算案における見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
経済政策課	中小企業経営健全化事業の縮小	金融円滑化法終了を控えて緊急経済対策として開始した事業であり、所期の目的を達成する見込みのため、今後の経営支援は既存相談事業・専門家派遣事業で実施していき、26年度は縮小、27年度は廃止とする	△ 8,000
経済政策課	融資システム委託事業の廃止	中小企業融資システムについては複数の委託契約と賃貸借契約を併用していたが、賃貸借契約に統合したことから廃止する	△ 2,716
労働政策課	公益財団法人さいたま市産業創造財団勤労者福祉事業補助金の縮小	勤労者福祉サービスセンター経営健全化計画（平成24年度～平成28年度）に基づき、補助金額を縮小する	△ 3,443
産業展開推進課	さいたま市研究開発型企業認証支援事業（新聞広告情報発信）の見直し	事業の新たな展開に向けた見直しを実施。事業及び企業の情報発信の手法として広告掲載新聞を一般紙から経済産業専門紙へ変更することとし、予算額を縮小する	△ 798
産業展開推進課	さいたま市研究開発型企業認証支援事業（展示会出展）の見直し	事業の新たな展開に向けた見直しを実施。事業及び企業の情報発信の手法として展示会出展を取りやめ、国際認知度向上を目的としたプロモーションを実施することとし、予算計上を廃止する	△ 1,792
商業振興課	商業等振興審議会委員数の見直し	改選に伴い、審議会委員数を見直し、予算額を縮小する	△ 240
農業政策課	転作等助成事業の縮小	昭和46年から国策として実施された稲から他作物への転作奨励制度は、平成16年度からの米政策改革に基づき、全国一律の転作推進を転換し、平成19年（改革の第2ステージ）からは、農業者・農業者団体が主体的に需給調整を行うシステムへと移行した国により配分された生産調整を確実に実施するための転作等助成事業は、既に創設当初の目的を達したこと、さらに、国の米政策との整合性確保の観点から段階的に廃止する	△ 2,797
農業政策課	造園技能講習会の廃止	造園技能検定1・2級の受験者を対象とした実技講習会である。過去には、最大30名の受講者がいたが、年々減少し平成24年度は、13名であった平成25年度は、協力団体の大宮植木組合より実施できない旨の協議があり、事業の見直しを行い、予算額を縮小する	△ 416
国際課	国際ステューデント・プレゼンテーション事業の廃止	高校生を対象に、国際社会で活躍し得る人材に成長する機会とするため4年間実施し、一定の効果が得られたことから、見直しを行い廃止とする	△ 4,457